

農業と統計

久木山 尚 幸



10年以上の長期にわたって持続してきた高度経済成長は、石油・エネルギー危機を背景とした総需要抑制を契機に低成長の減速経済に転換し、戦後最大といわれる不況を漸次回復しつつ安定成長への移行の状態にある。

経済のこうした転換期に、わが国三大調査と目される国勢調査、事業所統計調査、農業センサスが時を同じくして50年に実施されたことは、経済社会の変せん動向と実態を確かめる基礎資料の整備として貴重な記録であったといえる。

高度経済成長は、経済活動の拡張、拡大によって、いわゆる高密度経済社会として産業構造を大きく変化させたが、その過程で農村からの人と土地の二次・三次産業への移転等によって、農業と農村の様子は構造的に大きく変ぼうした。農業センサスは、こうした農業の変化の実態を記録してきた農業統計の基礎的統計調査であって、とりわけ50年に実施したセンサスは経済の高度成長の農業への反映を総決算した調査として従来の調査とは趣を異にした意味を担っているといえる。

農業センサスは、戦後にその調査体系を確立、整備し、その実施は50年の今回の調査で第6回目であるが、その系符は明治期から引き続き、その統計調査の時系列的連続の歴史は長い。

明治期に確立されたわが国での近代統計のスタートは、人と土地と物産の統計調査にはじまったといえるが、それらの調査は、主たる目的が土地と物産については租税徴集であったもの、いってみればその基盤を農業におく農業統計調査であり、日本での統計調査の先発は農業統計調査によったといえなくはない。この歴史的経緯と戦後の食糧確保を目的とした生産量統計作成の科学的統計調査方法の定着で 農業統計はその量的蓄積と整備をみたが、これとあわせて生産物統計の重心から生産力及び生産関係等のは握、いわゆる生産と経営の構造的は握のための社会統計

作成への質的發展をみている。これが農業センサス体系の農業構造統計調査である。

ところで、この社会統計としての統計作成は、その統計方法についていえば、集団化と平均化であるといえる。この集団化と平均化が統計を多面的かつ目的の利用にゆだねるものとしているのであり、統計調査の価値を少聞多知として高めているといえるが、統計の真実と科学性はこの集団性をどうとらえるかにかかっているとみてよい。統計は個別現象のは握でなく集団現象の斉一性に内する認識といわれるが、異質の同質化、特徴の平均化によって大量観察の真実と科学性が捨象されることがないとはいえない。

農業の変化でまず挙げられることは、農家の営農が家単位としたものから世帯員の個々が担うものになってきていることであり、このことによって明治以来その連続を保ってきた農家の専業、兼業の分類の内容が従前のものとは異質なものになってきている。今回の農業センサスでは、専業農家を「働き手のいる農家」と「いない農家」に区分したが、本来的には農業だけで生活している専業自立の農家のなかに、老人世帯等の働き手のいない農家がかなりを占めており、専業別農家の同質性は、営農上の性格区分としては混在的異質の状態になっているといえる。

このような社会、経済の推移に応じた集団性の変化は、当然その同質性の構成を明らかにする必要を生じるのであり、統計の科学性もそういった実態は握の統計方法の対応であるといえる。

そして、ここで必要なことは、統計調査の企画、設計と調査の実施が統計作成の認識について相通していることであり、むしろ調査の実施を通じての実態認識を統計作成にフィードバックして反映させることであり、小農生産の経営構造、生産関係が大きく変化してきているわが国農業の統計調査には、特にこのことが必要であろうと思われる。

(農林省統計情報部農林統計課課長補佐)

統計とその周辺.....



情報の過多が言われ、時には洪水とさえ称せられる。統計の蒐集、公表そしてその分析もまた有効な利用の範囲を超えるのではないかと思われることがある。それは自然現象であれ、また社会現象や経済事象について、それらの形成要

因がきわめて複雑多様化し、これに対する庶民の生活行動なり、行政や企業行動の指標とすべき要因分析がきわめて広範にしかも密度高く要求せられるからである。これを支持する統計の蒐集や処理に関する理論の最近における進歩は目ざましく、またコンピューターを中心とする処理技術、容量の開発が驚異的に進んだことにもよる。つまりコンピューターについてハード・ウェアもソフト・ウェアも長足の進歩を遂げたのである。それには民間企業の経営パフォーマンスの必要によって開発された分野もあるが、政府の行政能率向上のために導入された部分が多かった。工学技術の果てしない発達のためこの技術の部分つまりハード・ウェアは廉価になり、一方賃金の上昇傾向によってソフト・ウェアに属する部分はコスト・アップの傾向にある。つい先日（本年4月末）、昭和50年10月におこなわれた国勢調査の1%抽出集計結果が総理府統計局から発表されたが、それによると就業人口は第一次産業13.9%、第二次産業34.1%、第三次産業51.7%（昭和45年には46.6%）で第三次産業が50%を超え、とくにコンピューター関係は最も高い増加率を示すグループに属するとなしている。産業構造の情報、サービス産業化は統計の稼働容量の増大を益々必要とすることを示すものである。ついでながら国調の1%抽出集計が僅か7ヶ月で公表される迅速さは一昔前には到底考え及ばなかったことである。

ところで官庁の統計類は可能なかぎり公共財、自由財であるべきで、何びとも自由に、代償なしにこれを利用できることがのぞましい。またいかなる利用の仕方がなされようと干渉さるべきではない。しかし反対に調査対象のプライバシーは護られなければならないし、対象者たる個人の利益に反するような利用の仕方はいまいめられなければならない。もともと統計学 statistics (英), Statistik (独) はそれぞれ state, Staat (いずれも国家の意) にその語

源が求められるごとく、国の行財政の必要から人口、土地等と言った資源を数量的に把握しておくことが必要であることから生じたと言われる。しかし上述の統計をめぐっての法の精神と言うか行政の倫理的側面も尊重されなければならないと言う意味において state の権限の範囲に相通するものがある。現在、中央、地方を問わず政府の活動のきわめて多くの部分が統計の蒐集、作成で占められている。東京霞ヶ関の官庁街は統計作成のための工場のようなものだと評する学者さえいる。それはとも角財政的にも技術的にも中央に頼らざるを得ないこともあって年々膨大になっていく官庁統計はいよいよ中央集権化の趨勢を拡大再生産していくことになりはしないか。地方自治や地方財政の問題が大きくとりあげられている近年、地方独自の問題意識から生ずる独自の統計も多数あっていいのではないか。統計を一部の研究者や中央の行政当局だけのものにすると地方の個有の問題が全体のなかに埋没してしまう怖れがある。地方で出て来た統計は地方の住民のもとして住民参加の地方自治に生かすことのもぞましいことである。

戦後わが国の（とくに官庁）統計が統計学、計量経済学 の発展とともに高度に整備されたその成果は目を瞠るばかりである。国民経済と同じ歩調で統計は質、量ともに高度成長を遂げたことになる。しかしこのことは統計を作成するためのコストをその利用効率と照合して——つまり公共事業で言う Cost — Benefit ratio (費用—便益比率) のベースで考えるとき、そう手放して喜んでばかりも居られない。余りに精密な装置は金ばかりかかって利用範囲も制約せられる。純粋培養の繰返しによって得られた純血種は反面として非常に弱い体質を持っている。統計についても同様、精緻さのみを追求する理論はそれだけ多くの仮設を必要とし、投入すべきデータの母集団も偏りがちである。その意味で精緻さと利用範囲はトレード・オフの関係にある。

統計処理はそれ自体が目的ではなく、現象の分析用具にとどまる。この分析結果はそのままでも多くの事象の要因を説明しうが、さらにこれを事象説明の因果関係（経済モデルのごとき）に挿入してシミュレーションをおこない種々の利用目的に資することが統計利用の本来の姿である。しかし一歩さかのぼってより素朴にわれわれは数字の感を

.....矢野 勇

以って物事や事態に接し、これを処理している場合が多い。さらに数量以前の状況こそ判断が難しいのであって、ある基準にしたがってこの状況を数量化したとしても、数量で表現できることには自ら限界があることを承知しておかなければならない。数字によって科学性をあたえられるとかオーソライズされると言ったこと、あるいは数式モデルのゆえに説得力をもつと言ったことが時に錯覚であることも多いのである。

第二次大戦直後アメリカの占領軍がわが国の「農家経済調査」を見て、その理論上の組立、調査項目のとり方、会計理論上の斉合性等、これほど素晴らしい調査を永年続けて来たのかと驚いたと言う。しかしその数字を検討していくうちに、これほどデタラメな調査もないものだともう一度驚いたと言う話を私はある農業関係の識者に聞いたことがある。戦争中のすべてマル秘の、しかも農業統計のアテズボウ（農家が知っている自分の経営に関する数字より役場の古手の吏員の知識のほうが正確であったとされていたために役場でおよその見当で作成した。あるいは当時の食糧事情のために手心が加えられたため）で報告された調査であった。この例などは他の目的のためにねつ造された統計であって、一方で現論的厳密さを誇示しながらその蔭で辻褃の合う虚偽の報告をしていることになる。この場合むしろ農村のコミュニティとしての善意をも覗えるウソであるが、統計に信憑性を欠くことになり、そのことは母集団を形成する要因およびその周辺にある無秩序や虚偽を示すものである。極言すれば科学を装う偽構と言った場合それは最も憎むべき行為である。

さて本県内に職を奉ずる私はそれなりの問題意識を以って全国統計のなかでの本県の位置を考える。また県南西部東京寄り、筑波研究学園都市、霞ヶ浦周辺を一つの理想郷たらしめる夢を描いている。地域開発を工業化にのみ直結させて考えた時期は過去のものになった。農業のウェイトが大きいこの地域を工業化の過程を経ることなしに緑したたる文化的水準の高い楽園にしたいのである。そこで昨年ある必要から建設省道路局、1974年版の「道路統計」を調べる機会があった。本県の道路延長は国道、市町村道合せて61,178.1km、これはあの広い北海道の70,624.6kmについて全国2位、道路面積190.34km²でこれも北海道の416.23km²

につぐ。ところが、国道、都道府県道だけをとると延長4,248.6kmで10位、国道だけで781.8kmで20位、本県の道路延長は市町村道によって多くがしめられている(56,929.5km)ことを示している。これは本県のある意味での経済力や社会的文化的水準を示唆する数字の一部分である。また僅かのデータながら将来にむかっでの発展計画に何等かの足がかりをあたえる数字とも私には思われる。と言うのは地方道の密度が高く、それが高速道路(例えば国道6号線とか東京と筑波研究学園都市を結ぶ道路が出来た場合)に連絡すると言う条件が整うならば、農業の装置化、近代化を推進し、いわゆる広域農業経済圏として近郊農業の役割の重要な一環となり得るであろう。東名高速道路のインター・チェンジに通ずる農村道路はその周辺の農業、農村を急速に発展させた実績を持っているのである。

(流通経済大学教授
経済学・農業経済学・経済政策論担当)